

事項	計画の概要	推進状況
	(5)基準・認証、検査手続き制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内航空割引運賃の拡充（5年度－） 国内航空運賃について、平成5年11月以降随時、家族割引等の割引運賃を拡充。 ○ 「O T O 諮問会議報告書」の取りまとめ（5.4.12） （第7章第1節3.（1）参照） ○ O T O 本部における「基準・認証制度等に係る市場開放問題への対応」の決定（5.5.27） （第7章第1節3.（1）参照） ○ 「市場開放問題苦情処理推進会議報告書」の取りまとめ（6.5.13） （第7章第1節3.（1）参照） ○ 市場開放問題苦情処理対策本部における「基準・認証制度等に係る市場開放問題についての対応」の決定（6.6.24） （第7章第1節3.（1）参照）

事項	計画の概要	推進状況
<p>第4節 充実した消費生活の基盤の確立</p> <p>1. 自立した消費者のための条件整備</p>	<p>(1) 消費者への支援の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第28回消費者保護会議決定(5.12.17) より安全かつ豊かな消費生活を営むことができるようにするため、「消費者安全の徹底」「消費者取引の適正化」「消費者教育・情報提供の推進」を3つの柱として、消費者を取り巻く環境の変化に対応した376項目にわたる施策を展開していくことが決定された。 ○ 高齢化に伴う消費者問題の総合調査(4年度) 高齢化に対応した消費者行政の在り方を検討するために、高齢者を取り巻く取引環境を実態調査し、高齢者に対する消費者啓発手法の開発を行うとともに、高齢者向け消費者啓発資料の作成を行った。 平成4年度予算 15百万円 ○ 生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」(4.7.29) (第4章第2節 1.(1)参照) ◎ 新学習指導要領の順次実施(4年度-) (第5章第1節 2.(2)参照) ◎ 商品テスト機器・設備の整備・拡充(4年度-) 商品の安全性やハイテク化等に係わる新たな商品テスト需要の発生に対応するため、商品テスト機器・設備の整備・拡充する。 平成4年度予算 100百万円 平成4年度補正予算 120百万円 平成5年度予算 94百万円 平成5年度補正予算 700百万円 平成6年度予算 100百万円 ● 「消費生活情報ニューネット」の整備 安全情報を中心とした消費者への情報提供機能を強化するため、国民生活センターにおいて、パソコン通信を利用し、画像情報をも提供しうる「消費生活情報ニューネット」を整備する。 平成5年度補正予算 328百万円

事項	計画の概要	推進状況
		<p>○ 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の一部を改正する法律の制定(5.7.21.施行) 食生活についての消費者ニーズの変化に応えた政策展開を図る観点から①生産の方法等に着目した新たなJAS規格(特定JAS規格)の導入、②品質表示基準制度の拡充を内容とする標記法律を施行。</p> <p>◎ 生活大学移動セミナーの開講(5年度-) 消費者相談の受付体制強化等を目的として、首都圏以外の地域において、消費生活相談員養成セミナー等を開講する。 平成5年度予算 11百万円 平成6年度予算 11百万円</p> <p>◎ 女性の社会参加支援特別推進事業(平成5年度拡充) 消費者教育等生活課題の解決に向けて、婦人団体等が取り組む学習・実践のモデル的事業を委嘱する。 平成4年度予算 62百万円 平成5年度予算 64百万円 平成6年度予算 64百万円</p> <p>◎ 消費者関連標準基盤研究の推進(5年度-) JIS規格について高齢者・障害者を含む生活者・消費者の利便性・安全性の確保を図るための標準化の基礎となる試験評価方法の開発及びデータの収集・体系化する。 平成5年度予算 71百万円の内数 平成6年度予算 102百万円の内数</p> <p>◎ 工業標準センター(くらしとJISセンター)の設置(5年度-) 標準基盤研究の中核的施設として、つくばの工業技術院機械技術研究所敷地内に工業標準センターを設置する。 平成5年度予算 800百万円 平成6年度予算 500百万円</p> <p>○ 電気通信利用者相談室の設置(5.7.1) 電気通信サービスの高度化・多様化に伴い、これらのサービスに関する消費者からの苦情、意見・要望等が増加していることに対応し、電気通信利用者相談室を設置し消費者相談体制の充実を図る。</p>

事項	計画の概要	推進状況
	<p>(2) 消費者安全の確保・取引の適正化</p>	<p>● 電気通信モニター制度の創設(6年度-) 電気通信サービスの利用について消費者の意見・要望等を把握し、これを踏まえて、消費者がより安心して快適に電気通信サービスを利用することができる環境の整備を図るため、電気通信モニター制度を創設する。 平成6年度予算 11百万円</p> <p>● 国際化・規制緩和に伴う消費者行政のあり方に関する調査(6年度-) 国際化・規制緩和等の動きに対応した消費者行政の展開を図るため、欧米諸国の消費者行政システムとその運用等について海外調査等を行い、自立した消費者を前提とした我が国の新たな消費者行政システムのあり方について検討を行う。 平成6年度予算 13百万円</p> <p>◎ 危害情報収集・提供体制の拡充・強化(4年度-) 国民生活センター、消費者生活センター及び協力病院からなる全国消費生活情報ネットワークシステムによる危害情報の収集・提供体制を拡充・強化する。 平成4年度予算 284百万円の内数 平成5年度予算 321百万円の内数 平成6年度予算 347百万円の内数</p> <p>◎ 継続的役務取引の適正化に係る自主ルールの策定 継続的役務取引の適正化を図るため、各業界団体等における業種・業態に応じた自主ルールの策定を指導。今回、4業種(エステティックサロン、外国語会話教室、学習塾、家庭教師派遣)の自主ルールが策定される(平成6年1~3月)。</p> <p>○ 「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」の施行(5.5.19) ゴルフ場等に係る会員契約の適正化を図るため、「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」を施行。</p> <p>○ 我が国における約款規制に関する調査(5年度) 消費者取引の適正化を図るため、我が国において消費者取引に用いられる約款の現状、欧米における約款規制の現状(「消費者契約における不条項に関するEC指令」等)等を調査し、我が国における公正約款適正化のあり方について検討を行った。 平成5年度予算 15百万円</p>

事項	計画の概要	推進状況
<p>2. 利用者の立場に立った公的サービスの確立</p>	<p>(3) 総合的な消費者被害防止・救済制度の確立</p> <p>(1) 利用者の利便性向上のための各省庁の連携の強化・推進</p> <p>(2) 社会資本整備における事業の総合化</p>	<p>○ 電話勧誘による資格講座商法に関する調査・消費者啓発事業(5年度) 電話勧誘等による資格取得講座商法に関するトラブルを未然に防止し、消費者取引の適正化を図るため、同商法の実態を調査・把握し、問題点等の検討を行うとともに、消費者啓発資料の作成・配付を行った。 平成5年度予算 10百万円</p> <p>○ 農産物残留基準の設定(5.3.4 5.9.14) 食品衛生調査会(厚生大臣の諮問機関)は、平成4年8月には19農薬について、平成4年10月には17農薬について答申した。これを受けて、平成5年3月4日には19農薬について、平成5年9月14日には17農薬について残留基準設定の告示。</p> <p>● 製造物責任制度の法制化(6.4.12 国会提出) 「第14次国民生活審議会・消費者政策部会」において、製造物責任制度の法制化を早急に行うとの報告(5.12.3)がとりまとめられ、「消費者保護会議決定(5.12.17)」「今後における行政改革の推進方策について」(閣議決定 6.2.15)においても同制度の法制化が盛り込まれた。これらを受け政府は製造物責任法案を立案し、平成6年6月22日、政府案を参議院本会議で可決し、平成7年6月に施行。</p> <p>● 製品安全教育事業等に関する調査(6年度) 消費者被害の防止・救済を図るために、製品の安全な取扱いや救済を受けるための知識等に関する学校教育を含む消費者安全教育のあり方について検討する。 平成6年度予算 28百万円</p> <p>○ 輸入手続関連省庁間連絡ネットワークの整備(4.7) (第7章第1節2.(3)参照)</p> <p>○ 「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」の制定(5.10.1施行) (第4章第4節1.(5)参照)</p> <p>○ 「経済審議会社会資本整備検討委員会」報告(5.10.1) (第6章第3節参照)</p>

事項	計画の概要	推進状況
	<p>(3)利用者の立場からの行政サービスの見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習審議会答申 (4.7.29) (第4章第2節1.(1)参照) ○ 郵便局と社会福祉施設の合築 (4年度一) 東京都中央区の両国郵便局と社会福祉施設の合築の建設工事中 平成4年度予算 95 百万円 平成5年度予算 148 百万円 ◎ 空港用地内のトンネル、高架橋等の立体的な鉄道基盤施設 (インフラ部) を空港整備事業として整備 (5年度一) 平成5年度予算 348百万円 平成6年度予算 2,899百万円 ◎ 下水道関連特定治水施設整備事業の創設 (5年度一) (第4章第4節3.(2)参照) ○ 生涯学習審議会社会教育分科審議会施設部会図書館専門委員会報告 (4.5.21) 「公立図書館の設置及び運営に関する基準について」において、開館日・開館時間の弾力化、児童・青少年、障害者、高齢者等へのサービス等を含めて、公立図書館の健全な発達を図る上で必要と考えられる事柄を基準として取りまとめ報告。 ○ 利用者の立場に立った行政の情報化等 (4年度総合経済対策) 利用者の立場に立った行政情報システムの整備等を目指し、国、地方公共団体等の情報関連機器の導入等を促進するため、各省庁会議等の機会を通じた情報化投資の促進の呼びかけを行う旨決定。 ○ POINTERプロジェクトの推進 (4年度一) 利用者に分かりやすいキロポストや交差点案内標識の整備を図るほか、小型の案内標識の導入や高規格幹線道路の番号付けについて検討。 ○ 道路交通法の一部改正 (4.11.1、6.5.10施行) (第4章第4節3.(1)参照)

事項	計画の概要	推進状況
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 運転免許証更新等の利便性向上に関する指導 (5.1.14) <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証更新窓口の適正配置 ・国外運転免許証発給窓口の拡大 ○ 「医療法の一部を改正する法律」の制定 (5.4.1 施行) (第4章第4節2.(2)参照) ○ 利用者の立場に立った行政情報提供システムの整備 (6年度) 利用者の立場に立った行政サービスの向上を図るため、情報・通信技術を活用し、行政機関の保有する白書等の公開情報を提供するシステムの整備に向けて、そのあり方を検討。 平成6年度予算 11百万円